

慢性期医療

慢性期の病院の現状

1. 慢性期の病棟は常時92%超えて稼働
2. 医療区分2、3以上の医療依存度の高い患者を受け入れている→在宅移行が困難
3. 疾患が多岐にわたるケースは包括医療としての慢性期病棟での対応は経営上困難
4. 対応困難ケースの例；認知症＋内科疾患、自殺企図、末期がん、寝たきりの小児等
5. 現在の報酬では介護職員の待遇改善が困難で職員確保が難しい

慢性期の病院からの意見

1. 慢性期病棟の減床は適切ではない
2. 急性期病棟と慢性期病棟は車の両輪
3. 急性期を経て助かった医療区分2、3の患者の居場所として慢性期病棟の増が必要
4. 急性期病棟での転院先待ち患者は慢性期の病床を増やすことでも補えるのではないか
5. 病床機能選択の自由度を高め、その見直しも可能とし、その際の助成を継続してほしい

沖縄病院の神経内科病棟

1. 県内唯一の難病医療拠点病院
 - A. 初診患者医療圏ごと内訳（'15年7-9月）
 - ・ 南部21 >> 中部3 > 北部1、宮古1
2. 平均入院患者数；約112人 / 日
3. 約500退院、平均80日弱在院（'15年）
4. 初診から入院まで平均31日（'15年7-9月）
5. 病棟建て替えが2017年8月完成予定
 - A. 慢性期（神経難病）120→145床（+25）
 - B. 急性期（癌、緩和）150→125床（-25）

琉球病院の重心病棟増床計画

1. 重心＝重度心身障害者
 - A. 現在は一般病床80床で対応
 - B. 入院希望待機者7名（'15年11月時点）
 - C. 2017年10月に10床増の工事竣工予定
2. 増床計画の経緯
 - A. 2014年11月～ 沖縄県と調整スタート
 - B. '15年7月国立病院機構本部へ増床協議書提出、
12月に協議書を厚労省へ提出
 - C. '15年12月時点で厚労省で審議中
 - D. ○年□月 厚労省から県へ当該事務委託予定

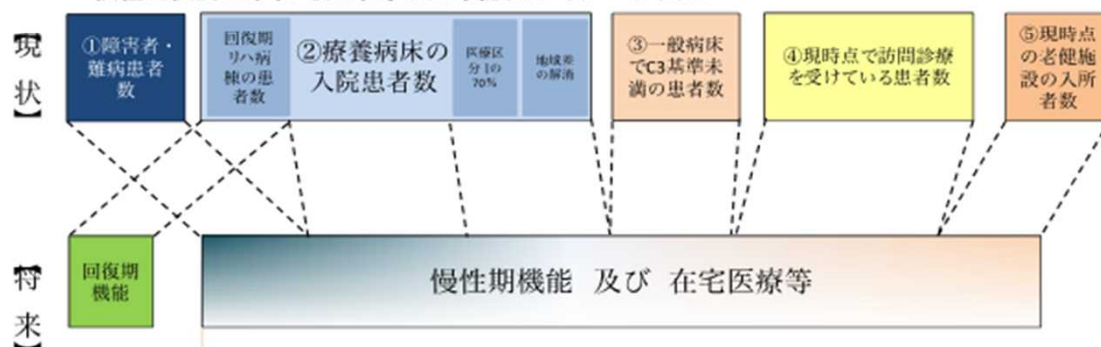
慢性期・在宅医療に関する意見

1. 在宅医療を推進する環境が不十分
 - A. 在宅医療は地域の受け皿の整備が先
 - B. 在宅医療のコスト・パフォーマンスは？
 - C. 在宅ケアと施設ケアの方向性は？
 - D. 国の方針がまだ明確ではない
2. 認知症患者への対応に関する議論がない
3. 福祉部門の地域包括ケアシステム体制整備に向けた動向が分からない
4. 結論として、現時点では圏域で議論しがたい

慢性期機能および在宅医療等の需要の将来推計の考え方について

- 慢性期機能の医療需要及び在宅医療等[※]の患者数の推計は、以下の考え方に基づき実施する。
- ※ 在宅医療等とは、居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活を営むことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療を指す。
- ① 一般病床の障害者数・難病患者数（障害者施設等入院基本料、特殊疾患病棟入院基本料及び特殊疾患入院医療管理料を算定している患者数）については、慢性期機能の医療需要として推計する。
 - ② 療養病床の入院患者数については、医療資源投入量とは別に、以下の考え方で慢性期機能及び在宅医療等の医療需要を推計する。
 - ・ 医療区分1の患者数の70%は、将来時点で在宅医療等に対応する患者数として推計する。
 - ・ その他の入院患者数については、入院受療率の地域差があることを踏まえ、これを解消していくことで、将来時点の慢性期・在宅医療等の医療需要として推計する。（療養病床で回復期リハビリテーション病棟入院料を算定している患者数は、回復期の医療需要とする。）
 - ③ 一般病床でC3基準未満の医療資源投入量の患者数については、在宅復帰に向けた調整を要する幅を見込み、当該点数未満の患者数を慢性期・在宅医療等の医療需要として推計する。
 - ④ 訪問診療を受けている患者数については、在宅医療等の医療需要として推計する。
 - ⑤ 老健施設の入所者数については、在宅医療等の医療需要として推計する。

慢性期機能及び在宅医療等の医療需要のイメージ図※



※ このイメージ図では将来の人口構成の変化を考慮していない、実際には地域における将来の人口構成によって幅の変化が起こる。

5

地域の実情に応じた慢性期機能及び在宅医療等の需要推計の考え方

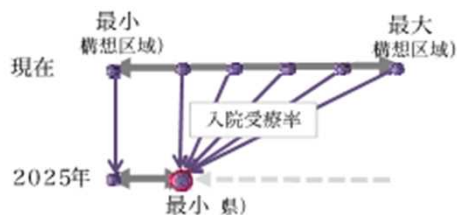
- 慢性期機能の医療需要については、医療機能の分化・連携により、現在では療養病床で入院している状態の患者数のうち一定数は、2025年には、在宅医療等*で対応するものとして推計する。
 ※ 在宅医療等とは、居宅、特別養護老人ホーム、介護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活を営むことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療を指す。
- その際、療養病床については、現在、報酬が包括算定であるので、行われた診療行為が分からず、医療資源投入量に基づく分析ができない。また、地域によって、療養病床数や在宅医療の充実、介護施設の整備状況等は異なっている。
- よって、医療資源投入量とは別に、地域が、療養病床の患者を、どの程度、慢性期機能の病床で対応するか、在宅医療・介護施設で対応するかについて、目標を定めることとして、患者数を推計する。
 その際、現在、療養病床の入院受療率に地域差があることを踏まえ、この地域差を一定の目標まで縮小していくこととする。
- また、介護施設や高齢者住宅を含めた受け皿となる医療・介護等での対応が着実に進められるよう、一定の要件に該当する地域については配慮を行う。

【入院受療率の地域差の解消目標】

パターンA

全ての構想区域が
全国最小値(県単位)まで入院
受療率を低下する。

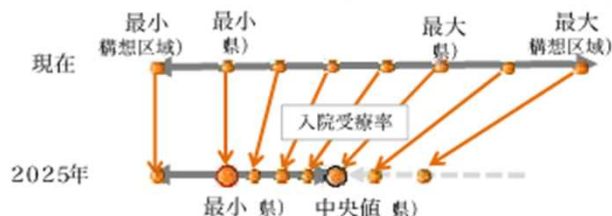
※ただし、受療率が全国最小値(県単位)未満の構想区域については、平成25年(2013年)の受療率を用いて推計することとする。



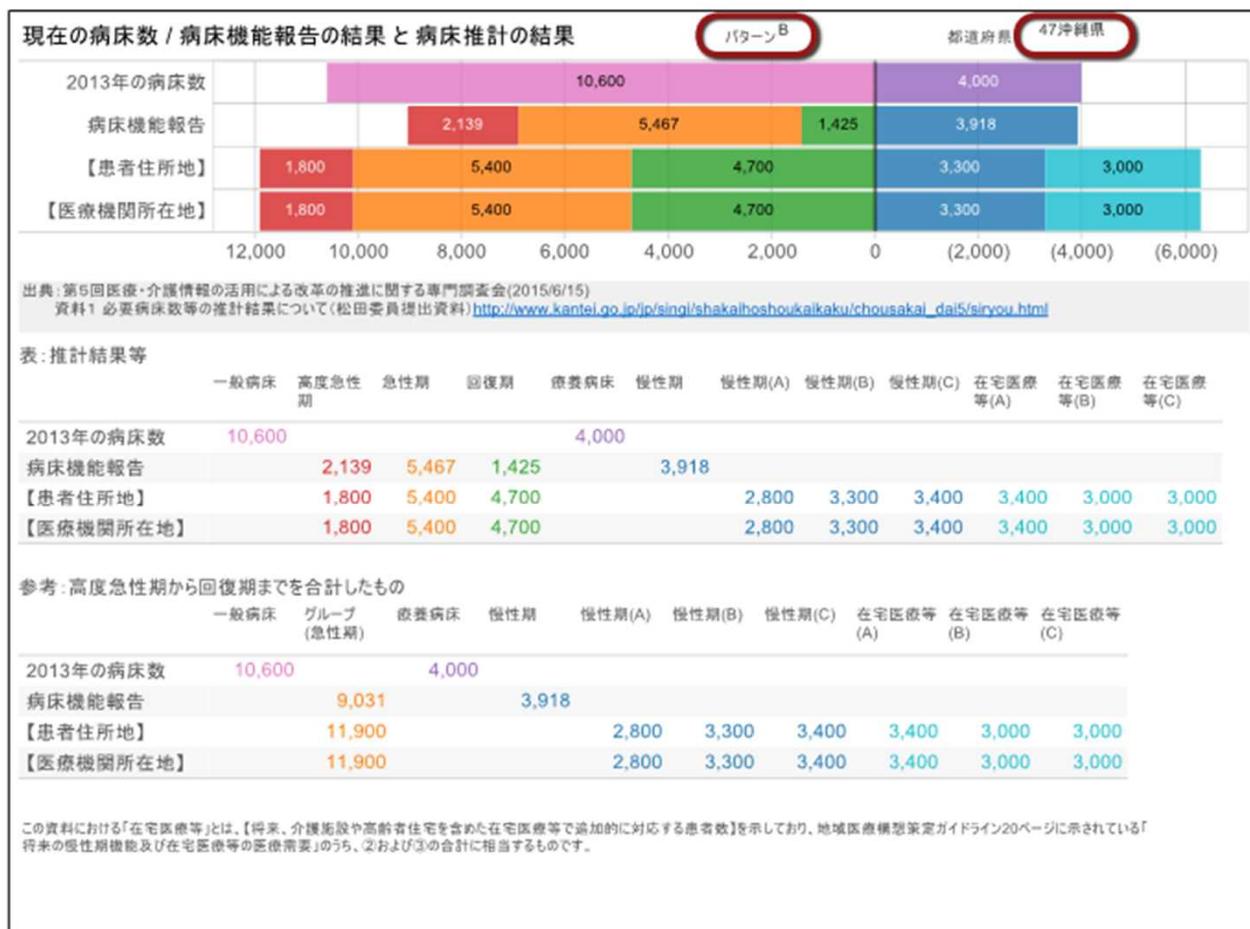
パターンB

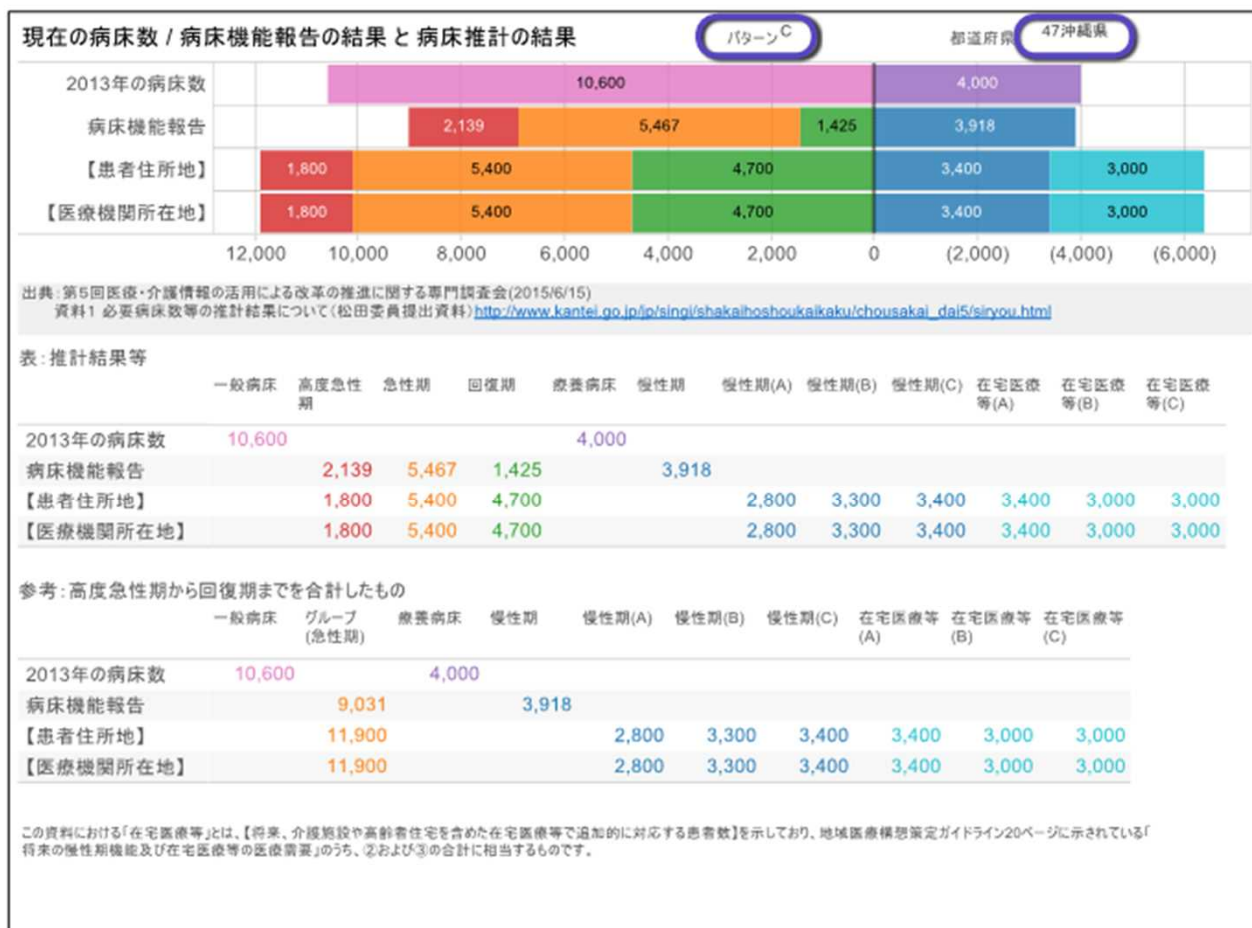
構想区域ごとに入院受療率と全国最小値(県単位)との差を一定割合解消させることとするが、その割合については全国最大値(県単位)が全国中央値(県単位)にまで低下する割合を一律に用いる。

※ただし、受療率が全国最小値(県単位)未満の構想区域については、平成25年(2013年)の受療率を用いて推計することとする。



6





中部圏域の病床数 (医療機関所在地ベース)

現在の病床数 (2013年度医療施設調査)	
一般病床	2,894床
療養病床	1,376床
合計	4,270床

➤ 病床区分と機能別病床は必ずしも一致していないので、慢性期の医療需要の算出方法を用いて施設基準で整理

【慢性期の医療需要】

- ・ 障害者施設等入院基本料、特殊疾患病棟入院基本料及び特殊疾患入院医療管理料を算定している患者
- ・ 療養病棟入院基本料を算定している患者
- ・ 療養病床の回復期リハを除く

	障害者施設等入院基本料	特殊疾患	回復期リハ	
一般病床 2,894床	- 322床	- 54床	+ 546床	3,064床
療養病床 1,376床	+ 322床	+ 54床	- 546床	1,206床

※2013年の医療需要実績 (人/日)

中部圏域	供給数
高度～回復期	2,546人
慢性期	1,191人

○参考：2014年病床機能報告

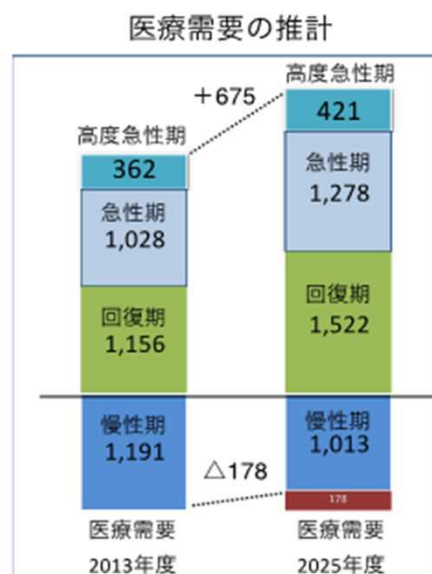
機能	報告数	備考
高度急性期	646床	
急性期	1,472床	
回復期	659床	回復期リハ、地域包括ケア 届出682床
高度～回復期 小計	2,777床	
慢性期	1,194床	
計	3,971床	無回答、未報告等 299床

	医療需要の機能別の考え方	2025年の推計
高度急性期	医療資源投入量3,000点以上	2013年の実績に、2025年の人口推計を乗じて推計
急性期	医療資源投入量3,000点～600点	
回復期	①医療資源投入量600点～175点 ②回復期リハビリを算定している患者	⇒ 現状の受療率容認で削減していない
慢性期	①療養病棟入院基本料 ②障害者施設等入院基本料 ③特殊疾患病棟入院料	・医療区分1の70%を在宅等で対応する需要と推計
在宅医療	一般病棟で医療資源投入量175点未満	・療養病床の入院受療率地域差解消分を在宅で推計

中部圏域の医療需要推計（医療機関所在地ベース）

中部圏域	2013年度 医療需要（人/日）	2025年度 医療需要（人/日）
高度急性期	362	421
急性期	1,028	1,278
回復期	1,156	1,522
慢性期	1,191	1,013
合計	3,737	4,234

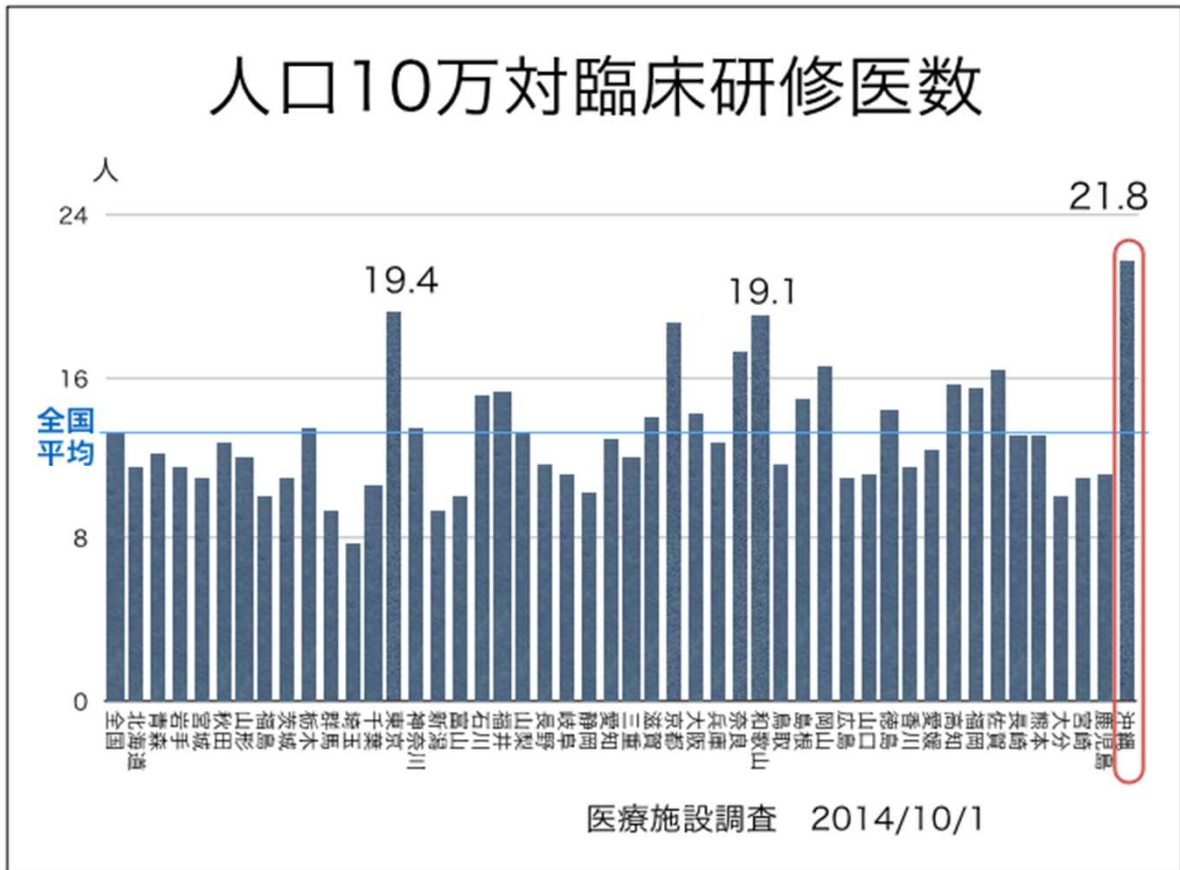
	医療需要の機能別の考え方	2025年の推計
高度急性期	医療資源投入量3,000点以上	2013年の実績に、 2025年の人口推計を 乗じて推計 ⇒ 現状の受療率容 認で削減していない
急性期	医療資源投入量3,000点～600点	
回復期	① 医療資源投入量600点～175点 ② 回復期リハを算定している患者	・医療区分1の70% を在宅等で対応する 需要と推計 ・療養病床の入院受 療率地域差解消分を 在宅で推計
慢性期	① 療養病棟入院基本料 ② 障害者施設等入院基本料 ③ 特殊疾患病棟入院料	
在宅医療	一般病棟で医療資源投入量175点未満	



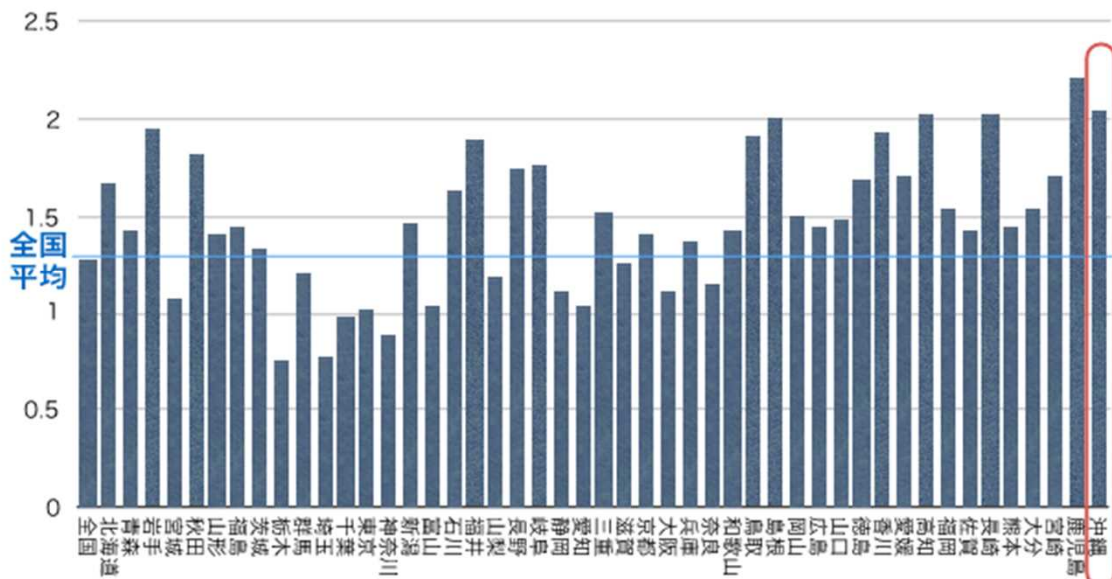
沖縄県における医師の育成

1. 人口10万人当たり臨床研修医数が全国1位
2. 人口10万人当たり臨床研修施設数が2位
3. 初期臨床研修の1位希望数ランキング
 - A. 県立中部病院 19位 (市中病院で 6位)
 - B. 琉球大学医学部附属病院 111位
 - C. 豊見城中央病院 159位
 - D. 中頭病院 200位
 - E. 沖縄協同病院 200位
 - F. 県立南部医療センター 254位

人口10万对臨床研修医数

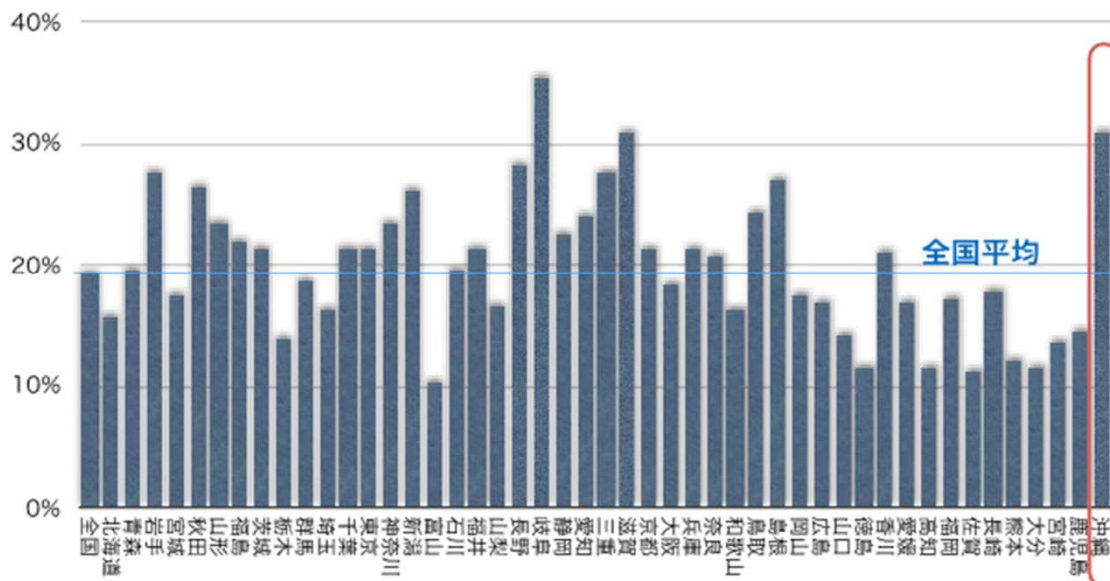


人口10万対臨床研修医施設数



医療施設調査 2014/10/1

臨床研修施設数 / 病院数



医療施設調査 2014/10/1

初期臨床研修人気病院ランキング

病院情報局HP <http://hospia.jp/wp/archives/258/>

位	病院名	都道府県	定員	第一希望者数			
				'12年度	'13年度	'14年度	'15年度
19	沖縄県立中部病院	沖縄県	27	36	40	37	48
111	琉球大学医学部附属病院	沖縄県	35	25	18	23	20
159	社会医療法人友愛会 豊見城中央病院	沖縄県	13	15	11	10	15
200	沖縄協同病院	沖縄県	10	9	9	10	13
200	社会医療法人 敬愛会 中頭病院	沖縄県	13	11	12	8	13
254	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター	沖縄県	16	7	13	11	11

- 医師臨床研修マッチング協議会 <http://www.jrmp.jp/> の公表資料を病院別に集計して作成
- 最終的な第一希望者の人数は公表されないため、中間公表時点での人数を使用
- 第一希望者の人数が10人未満の病院は、ランキング表に表示していない

初期臨床研修人気市中病院 top10

http://medical.nikkeibp.co.jp/leaf/mem/pub/hotnews/int/201509/543910_2.html

順位	病院名	所在地	定員	1位希望人数	充足率 (%)
1	東京国際医療センター	東京都	30	54	180
2	聖路加国際病院	東京都	24	50	208.3
8	日本赤十字社医療センター	東京都	18	49	272.2
4	武蔵野赤十字病院	東京都	10	49	490
5	虎ノ門病院	東京都	24	49	204.2
6	沖縄県立中部病院	沖縄県	27	48	177.8
7	亀田総合病院	千葉県	24	46	191.7
8	国立国際医療研究センター	東京都	34	44	129.4
9	大阪市立総合医療センター	大阪府	15	44	293.3
10	横浜市立市民病院	神奈川県	19	40	210.5

- 出典：2015 日経メディカル、一位希望人数の多い順位
- 医師臨床研修マッチング協議会 <http://www.jrmp.jp/> の公表資料を病院別に集計して作成
- 最終的な第一希望者の人数は公表されないため、中間公表時点での人数を使用

将来病床推計

90

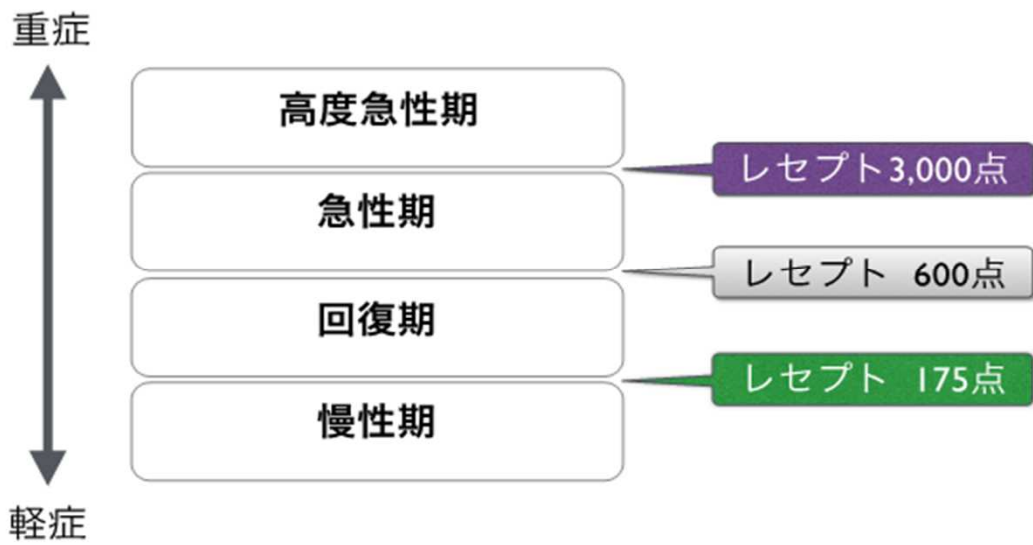
必要病床推計；医療法施行規則

$$\frac{2013\text{年医療需要} \times 2025\text{年推計人口}}{\text{病床稼働率}} =$$

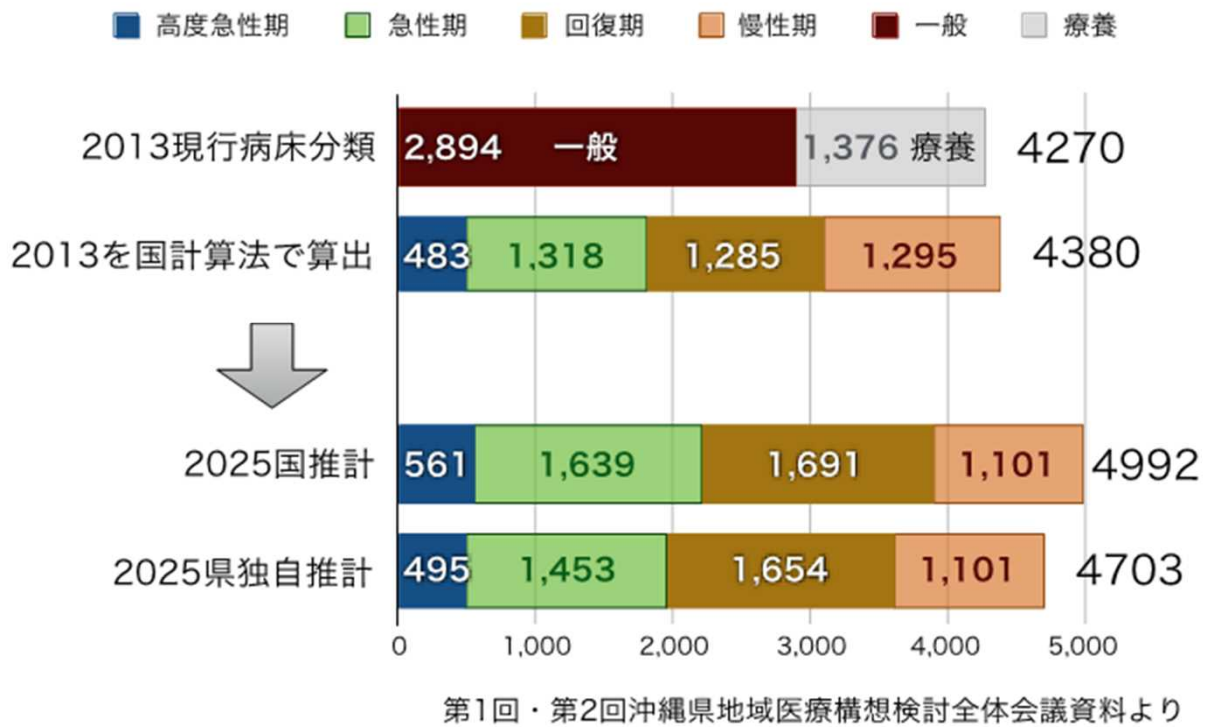
$$\frac{2013\text{年度の圏域における性・年齢別入院受療率} \times 2025\text{年度の圏域における性・年齢別推計人口}}{\text{病床稼働率}}$$

病床稼働率	医療法施行規則に規定された稼働率	沖縄県独自の稼働率設定
高度急性期	0.75	0.85
急性期	0.78	0.88
回復期	0.90	0.92
慢性期	0.92	0.92

主な疾病の経過例と機能病床



中部圏域の病床推計

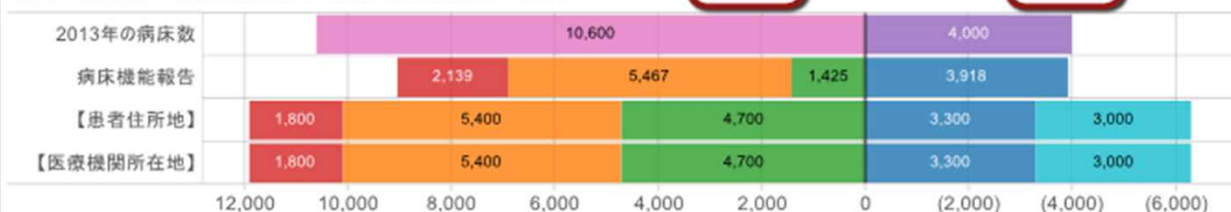


現在の病床数 / 病床機能報告の結果と病床推計の結果

パターンB

都道府県

47沖縄県



出典: 第5回医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会(2015/6/15)

資料1 必要病床数等の推計結果について(松田委員提出資料) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/shakaihoshoukaikaku/chousakai_dai5/siryou.html

表: 推計結果等

	一般病床	高度急性期	急性期	回復期	療養病床	慢性期	慢性期(A)	慢性期(B)	慢性期(C)	在宅医療等(A)	在宅医療等(B)	在宅医療等(C)
2013年の病床数	10,600											
病床機能報告	2,139	5,467	1,425									
【患者住所地】	1,800	5,400	4,700				2,800	3,300	3,400	3,400	3,000	3,000
【医療機関所在地】	1,800	5,400	4,700				2,800	3,300	3,400	3,400	3,000	3,000

参考: 高度急性期から回復期までを合計したもの

	一般病床	グループ(急性期)	療養病床	慢性期	慢性期(A)	慢性期(B)	慢性期(C)	在宅医療等(A)	在宅医療等(B)	在宅医療等(C)
2013年の病床数	10,600									
病床機能報告		9,031		3,918						
【患者住所地】		11,900			2,800	3,300	3,400	3,400	3,000	3,000
【医療機関所在地】		11,900			2,800	3,300	3,400	3,400	3,000	3,000

この資料における「在宅医療等」とは、【将来、介護施設や高齢者住宅を含めた在宅医療等で過剰に対応する患者数】を示しており、地域医療構想策定ガイドライン20ページに示されている「将来の慢性期機能及び在宅医療等の医療需要」のうち、②および③の合計に相当するものです。